

2月定例県議会追加提出予定議案の概要

(平成23年3月4日提案予定)

【 総 括 】

I 予 算	5 件	<ul style="list-style-type: none">・平成22年度奈良県一般会計補正予算（第5号）・平成22年度奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第1号）・平成22年度奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算（第2号）・平成22年度奈良県公債管理特別会計補正予算（第1号）・平成22年度奈良県病院事業費特別会計補正予算（第1号）
II 条 例	1 件	<ul style="list-style-type: none">・奈良県中山間地域等直接支払制度基金条例を廃止する条例
III 契約等	7 件	<ul style="list-style-type: none">・道路整備事業にかかる請負契約の締結について・都市計画道路整備事業にかかる請負契約の変更について・都市計画道路整備事業にかかる委託契約の変更について・流域下水道事業にかかる請負契約の変更について・権利の放棄について・和解について・和解及び損害賠償額の決定について
IV 報 告	1 件	<ul style="list-style-type: none">・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
合 計	14 件	

【 概 要 】

I 予 算

1 一般会計補正予算（第5号）

（1）歳入歳出補正予算

① 歳入予算の概要

（単位：千円）

区 分		補 正 額	左 の 内 訳		摘 要
			増 額 補 正	減 額 補 正	
歳入歳出予算総額		5,481,420	13,354,420	△ 7,873,000	＊補正後予算総額 485,054,947千円 当初予算比 4.2%増 前年度同期比 7.3%減
財 源 内 訳	特 定 財 源				
	国庫支出金	△ 7,739	433,500	△ 441,239	
	財産収入	△ 173		△ 173	
	寄附金	10,000	10,000		
	繰入金	△ 3,198,951		△ 3,198,951	
	諸収入	△ 344,000	100,000	△ 444,000	
	県 債	△ 2,422,000		△ 2,422,000	
	一 般 財 源	11,444,283	12,810,920	△ 1,366,637	

＊一般財源の内訳

・ 県 税	2,000,000	(法人県民税 900,000 法人事業税 1,700,000) (個人県民税 △ 300,000 自動車取得税 △ 300,000)
・ 地方消費税清算金	1,200,000	
・ 地方交付税	7,697,310	
・ 繰越金	546,973	

② 歳出予算の概要

【増額補正の内訳】

（単位：千円）

事 業 名	補 正 額	主 な 内 訳
私立高等学校等就学支援事業	165,000	対象生徒数の増による 当初見込 13,091人 → 13,540人 国10/10
ふるさと応援基金積立金	3,000	ふるさと応援寄附金の増に伴う積立
地域振興基金積立金	100,000	南和広域連合の解散に伴う県補助金返還金の積立 平成23年3月末解散
社会福祉施設等整備基金積立金	111,000	法人県民税特例制度分の増収による積立
長寿社会福祉基金積立金	2,000	民間からの寄附に伴う積立
生活保護費	358,000	被保護人員の増による 負担区分 国3/4 県1/4
障害者自立支援介護給付事業	166,000	居宅介護等利用者数の増による 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4

(単位：千円)

事業名	補正額	主な内訳
障害者自立支援訓練等給付事業	62,000	就労継続等利用者数の増による 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4
介護給付費負担金	225,000	介護給付費及び予防給付費の増による 負担区分 居宅サービス 保険料50% 国25%直接 県12.5% 市町村12.5% 施設サービス 保険料50% 国20%直接 県17.5% 市町村12.5%
国民健康保険基盤安定化事業	234,000	保険料軽減対象者数の増による 保険基盤安定化 県3/4 市町村1/4 214,500 保険者支援 国1/2直接 県1/4 市町村1/4 19,500
後期高齢者医療給付事業	509,000	公費負担医療費の増による 後期高齢者医療給付 県1/12負担 420,000 高額医療費公費負担 県1/4負担 89,000
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	7,400	国庫貸付金の増に伴う繰出金の増
協働推進基金積立金	5,000	民間からの寄附の増に伴う積立て
土木施設関連事業	7,020	一級河川竜田川河川敷における所有権確認請求控訴事件にかかる和解に伴う解決金 5,000 一級河川東生駒川河川管理用通路における陥没事故にかかる和解に伴う損害賠償金 2,020
県税交付金	400,000	地方消費税清算金収入の増収に伴う地方消費税市町村交付金の増 600,000 自動車取得税収入の減収に伴う自動車取得税市町村交付金の減 △200,000
公債費	3,000,000	繰上償還
奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金積立金	5,000,000	整備の財源として積立て
財政調整基金積立金	3,000,000	企業立地促進補助金の不用額等を積立て
計	13,354,420	

【減額補正の内訳】

(単位：千円)

事業名	補正額	主な内訳
参議院議員選挙執行費	△ 120,000	候補者が見込みより減となったこと等による不用 市町村交付金 △96,000千円 執行経費 △24,000千円
地域総合整備資金貸付金	△ 500,000	貸付対象案件がなかったことによる不用
学研高山第2工区まちづくり検討事業	△ 23,700	学研高山第2工区における大学を中心としたまちづくりの検討を中止したことによる不用
奈良県先端的研究支援事業	△ 130,000	補助対象事業費の減による不用 補助対象事業費141,250千円の概ね1/2に相当する額を補助
中国陝西省との友好提携推進事業	△ 9,300	友好提携の延期等による不用
生活保護就労支援事業 [緊急雇用]	△ 74,000	就労支援員の配置福祉事務所数の減による不用 15事務所 → 6事務所
住宅手当緊急特別措置事業 [緊急雇用]	△ 457,000	住宅手当支給世帯数の減による不用 1,745世帯 → 260世帯

(単位：千円)

事業名	補正額	主な内訳
公営住宅間仕切り設備整備補助事業 [緊急雇用]	△ 76,500	補助対象案件がなかったことによる不用
介護就労お助け事業 [ふるさと雇用]	△ 144,000	就業者数の減による不用 112人 → 70人
障害者自立支援特別対策事業 [障害者自立]	△ 63,000	障害者自立支援基盤整備等にかかる補助対象事業費の減による不用
介護職員処遇改善事業 [介護職員処遇]	△ 312,000	補助対象事業費の減による不用
介護職員人材育成事業 [緊急雇用]	△ 185,000	働きながら資格を取得する新規雇用創出者数の減による不用 100人 → 47人
介護基盤緊急整備特別対策事業 [介護基盤整備]	△ 595,000	補助対象件数の減による不用 31施設 → 14施設
介護施設開設準備経費助成特別対策事業 [介護職員処遇]	△ 371,000	補助対象件数の減による不用 42施設 → 18施設
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金	△ 130,000	特定健診実施率の減による不用 44.5% → 26.8% 負担割合 国1/3直接 県1/3 市町村国保1/3
地域子育て創生事業 [安心こども]	△ 29,000	地域の実情に応じた子育て支援活動にかかる補助対象事業費の減による不用
安心子育て支援対策事業 [安心こども]	△ 77,000	保育所の緊急整備にかかる補助対象事業費の減による不用
ひとり親家庭支援事業 [安心こども]	△ 102,000	在宅就業支援にかかる補助対象案件がなかったこと等による不用
医療施設耐震化促進事業 [医療耐震化]	△ 137,271	補助対象事業費の減による不用 市立奈良病院、宇陀市立病院
がん診療施設・設備整備事業	△ 34,756	補助対象件数の減による不用 済生会中和病院
妊婦健康診査支援事業 [妊婦健診]	△ 170,084	補助対象事業費の減による不用
奈良県民間事業者省エネ・グリーン化推進事業 [環境保全]	△ 90,000	太陽光発電装置等の導入にかかる補助対象件数の減による不用 10件 → 1件
企業立地促進補助事業	△ 600,000	補助対象案件がなかったことによる不用 大規模立地案件分
県営ほ場整備事業	△ 204,000	地元換地合意の遅延による不用 安倍、和爾、田原西、西和地区
国営第二十津川紀の川土地改良事業費負担金	△ 102,000	負担対象事業費の減による不用
国営農業用水再編対策事業費負担金	△ 428,000	負担対象事業費の減による不用
中山間地域等直接支払事業	△ 62,611	実施面積の減による不用及び財源更正 繰入金(中山間地域等直接支払制度基金繰入金) △203,474 国庫支出金(中山間地域等直接支払事業費補助金) 162,060 一般財源 △21,197
中山間地域等直接支払制度基金造成事業	△ 203,647	国制度変更に伴い基金積立を廃止したことによる不用

(単位：千円)

事業名	補正額	主な内訳
県産材流通加工施設整備事業	△ 247,509	国直接補助事業への変更による不用
緑の産業再生プロジェクト事業 [森林加速化]	△ 112,622	木材加工流通施設整備等補助対象事業費の減による不用
受託事業	△ 240,000	受託の減による不用 道路くっさく復旧 △ 40,000 受託河川改良 △200,000
退職手当	△ 1,392,000	退職者見込みの減による不用
県税還付金	△ 450,000	法人事業税等にかかる還付金の減による不用
計	△ 7,873,000	

(注) 基金を活用した事業については、下記の基金略称を記載している。
 [障害者自立]…障害者自立支援対策等臨時特例基金、[介護基盤整備]…介護基盤緊急整備等支援基金、
 [介護職員処遇]…介護職員処遇改善等支援基金、[安心こども]…安心こども基金、
 [医療耐震化]…医療施設耐震化促進基金、[妊婦健診]…妊婦健康診査支援基金、[環境保全]…環境保全基金、
 [ふるさと雇用]…ふるさと雇用再生特別基金、[緊急雇用]…緊急雇用創出事業臨時特例基金
 [森林加速化]…森林整備加速化・林業再生基金

(2) 繰越明許費補正

【新規】

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由
県有資産有効活用事業	99,946	関係機関との調整に不測の日時を要したことによる
市町村振興臨時交付金	518,750	事業主体（市町村）の遅れによる
障害者グループホーム等整備費補助	20,500	事業主体（社会福祉法人）の遅れによる
障害者施設整備費補助	626,112	同 上
老人福祉施設整備費補助	97,050	同 上
介護基盤緊急整備特別対策事業	370,735	事業主体（市町村）の遅れによる
安心子育て支援対策事業	278,925	同 上
精華学院整備事業	55,400	工法検討等に不測の日時を要したことによる
救護施設整備費補助	78,561	事業主体（社会福祉法人）の遅れによる
公立病院医療連携支援事業	30,000	事業主体（宇陀市）の遅れによる
奈良県民間事業者省エネ・グリーン化推進事業	10,000	事業主体（民間事業者）の遅れによる
土地改良事業 県営畑地帯総合整備事業 農業基盤総合整備支援事業 農業集落排水事業 県営農地環境整備事業	10,200 660 35,200 33,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる 事業主体（市町村）の遅れによる 同 上 地元調整等に不測の日時を要したことによる
農道整備事業 基幹農道整備事業 一般農道整備事業	23,300 9,500	関係機関との調整に不測の日時を要したことによる 同 上
農地防災事業 県営ため池整備事業	51,200	工法検討等に不測の日時を要したことによる

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由
奈良県森林区分設定事業	27,400	関係機関との調整に不測の日時を要したことによる
緑の産業再生プロジェクト事業	332,800	事業主体（林業者等）の遅れによる
土木施設関連事業	3,500	関係機関との調整に不測の日時を要したことによる
五條土木事務所工務第二課庁舎移転事業	40,000	用地交渉の難航等による
奈良中心市街地の交通対策事業	40,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる
単独交通安全施設整備事業	49,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる
道路維持修繕事業	323,000	同 上
道路橋りょう整備事業 受託道路改良事業 単独橋りょう補修事業	86,000 28,000	同 上 同 上
河川維持修繕事業	3,000	同 上
河川改良事業 水辺の遊歩道整備事業 単独河川改良事業	55,000 150,000	同 上 同 上
砂防事業 単独砂防事業 砂防関係事業調査	14,000 209,000	同 上 同 上
ダム建設事業 ダム建設事業	725,000	同 上
街路事業 単独街路改良事業	72,000	同 上
公園事業 都市公園整備事業 奈良公園活性化事業	40,000 152,000	同 上 同 上
土地区画整理事業 土地区画整理事業	199,000	事業主体（組合）の遅れによる
住宅事業 県営住宅建替事業	35,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる
住宅エコリフォーム耐震改修促進事業	7,400	事業主体（民間）の遅れによる
文化財保存事業補助	16,575	事業主体（市町村、法人）の遅れによる
史跡・名勝飛鳥京跡苑池整備活用事業	122,822	地元調整等に不測の日時を要したことによる
重要文化財等修理受託事業	361,955	工法検討等に不測の日時を要したことによる
農地及び農業用施設災害復旧事業	6,580	事業主体（市町村）の遅れによる
土木施設災害復旧事業	57,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる
繰越明許費 計（新規）（44件）	5,505,071	

【変更】

(単位：千円)

事業名	補正前	補正後	繰越理由
土地改良事業 県営ほ場整備事業	37,500	107,300	関係機関との調整に不測の日時を要したことによる
農道整備事業 奈良東部広域農道整備事業	310,800	716,800	同上
林道整備事業	112,167	144,367	地元調整等に不測の日時を要したことによる
治山事業	154,300	305,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる
交通安全施設整備事業	84,600	1,141,600	地元調整等に不測の日時を要したことによる
道路橋りょう整備事業 道路改良事業 単独道路改良事業 橋りょう整備事業 橋りょう補修事業	1,420,350 45,000 500,132 130,300	5,144,350 373,000 1,219,632 677,800	用地交渉の難航等による 地元調整等に不測の日時を要したことによる 用地交渉の難航等による 工法検討等に不測の日時を要したことによる
河川改良事業 河川改良事業	420,600	1,910,600	地元調整等に不測の日時を要したことによる
砂防事業 砂防事業	402,900	1,253,900	同上
ダム堰堤改良事業	52,500	179,500	同上
街路事業 街路改良事業	469,000	2,037,000	同上
奈良公園施設魅力向上事業	166,300	305,300	同上
繰越明許費 計 (変更) (14件)	4,306,449	15,516,149	

2 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算 (第1号)

(1) 歳入歳出補正予算

(単位：千円)

事業名	補正額	主な内訳
母子福祉資金貸付金事業	—	財源更正 県債 14,800 一般会計繰入金 7,400 繰越金 △7,680 諸収入 △14,520

3 奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算 (第2号)

(1) 繰越明許費補正

【変更】

(単位：千円)

事業名	補正前	補正後	繰越理由
流域下水道建設事業	345,000	765,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる

4 奈良県公債管理特別会計補正予算（第1号）

（1）歳入歳出補正予算

（単位：千円）

事業名	補正額	主な内訳
公債費	3,000,000	繰上償還（財源内訳）一般会計繰入金 3,000,000

5 奈良県病院事業費特別会計補正予算（第1号）

（1）歳入歳出補正予算

（単位：千円）

事業名	補正額	主な内訳
公債費	1,372,376	繰上償還（公的資金補償金免除） （財源内訳） 企業債 1,372,300 内部留保資金 76

II 条例

1 奈良県中山間地域等直接支払制度基金条例を廃止する条例

〔 奈良県中山間地域等直接支払制度基金を廃止しようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

III 契約等

1 道路整備事業にかかる請負契約の締結について

番号	工事名	工事場所	工事期間	契約金額	契約の相手方
1	一般国道168号地域連携推進事業（国道改築）（その1）工事	五條市大塔町辻堂	契約締結の日から平成24年8月15日まで	円 438,494,700	大阪市淀川区宮原4-3-12 株式会社 日本ピーエス 大阪支店 取締役執行役員支店長 廣戸敏夫
2	一般国道168号地域連携推進事業（国道改築）（その2）工事	五條市大塔町辻堂	契約締結の日から平成26年3月15日まで	1,251,052,950	川田・宮地特定建設工事共同企業体 代表者 大阪市西区北堀江1丁目22番19号 川田工業株式会社 大阪支社 取締役大阪支社長 川田琢哉
3	一般国道168号地域連携推進事業（国道改築）工事	吉野郡十津川村高津	契約締結の日から平成24年9月15日まで	716,856,000	大豊・檜尾特定建設工事共同企業体 代表者 五條市二見五丁目7番11号-105 大豊建設株式会社 奈良営業所 所長 西本典弘

2 都市計画道路整備事業にかかる請負契約の変更について

番号	請負契約名	変更前		変更後	
		工事期間	契約金額	工事期間	契約金額
1	街路改良事業中和幹線（下田）高架橋上部工工事 日鉄トピーブリッジ株式会社 大阪営業所	契約締結の日から平成23年3月28日まで	円 476,849,100	契約締結の日から平成23年9月30日まで	円 476,849,100
2	中和幹線（下田工区）地方道路交付金事業（街路改良）工事 株式会社 駒井ハルテック	契約締結の日から平成23年10月31日まで	1,093,913,152	契約締結の日から平成24年2月28日まで	1,093,913,152

3 都市計画道路整備事業にかかる委託契約の変更について

委託契約名	変更前		変更後	
	工事期間	契約金額	工事期間	契約金額
都市計画道路中和幹線（下田）街路改良工事にかかるJR和歌山線との立体交差（本線、ランプ）工事 西日本旅客鉄道株式会社	契約締結の日から平成23年10月31日まで	円 1,680,500,000	契約締結の日から平成24年2月28日まで	円 1,680,500,000

4 流域下水道事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	変更前		変更後	
	工事期間	契約金額	工事期間	契約金額
大和川上流流域下水道事業第1処理区 浄化センター 1号焼却炉更新（機械設備）工事 月島機械株式会社 大阪支社	契約締結の日から平成23年3月31日まで	円 3,328,500,000	契約締結の日から平成23年7月29日まで	円 3,328,500,000

5 権利の放棄について

債権の種類 県立病院使用料
債権数 6件
債権額 1,500,850円

6 和解について

〔 一級河川竜田川河川敷における所有権確認請求控訴事件にかかる和解
本件土地が国有地河川敷であることの確認及び相手方による本件土地上の建物・工作物の収去と明渡し、
県から相手方への解決金5,000,000円の支払いについての和解 〕

7 和解及び損害賠償額の決定について

〔 一級河川東生駒川河川管理用通路における陥没事故にかかる和解及び損害賠償額の決定
損害賠償額 2,020,000円 〕

IV 報告

1 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 4件)